

鎌倉市公共施設再編計画（現行計画）の概要及び進捗評価について

現行計画の構成

第1章 計画の目的と位置付け

- 1-1 背景と目的
- 1-2 計画の位置付け
- 1-3 計画の対象施設
- 1-4 計画の期間

第2章 公共施設の現状と課題

- 2-1 地域特性
- 2-2 公共施設の状況
- 2-3 公共施設についての課題

第3章 公共施設の再編方針

- 3-1 取組方針
- 3-2 目標

第4章 公共施設の再編方法

- 4-1 再編の基本手法の整理
- 4-2 公共サービスのあり方の見直し
- 4-3 施設配置の見直し
- 4-4 施設分類別の再編内容
- 4-5 再編後の施設配置とコスト
- 4-6 行政地域別の再編内容

第5章 計画の推進

- 5-1 計画の進行管理
- 5-2 推進体制
- 5-3 適切な保全の実施

参考資料

- 資料1 施設データ
- 資料2 コストの算定条件
- 資料3 鎌倉市市民WEBアンケート調査について

背景

- ・本市においては、昭和30年代から40年代にかけて大規模な宅地開発が行われ、急激な人口増加とともに公共施設の建設が行われてきた。
- ・築30年以上の老朽化した公共施設が約75%を占め、大規模改修や建替えが急務となっている。
- ・人口減少や昨今の厳しい財政状況の中で、全ての施設を維持・更新することは困難である。

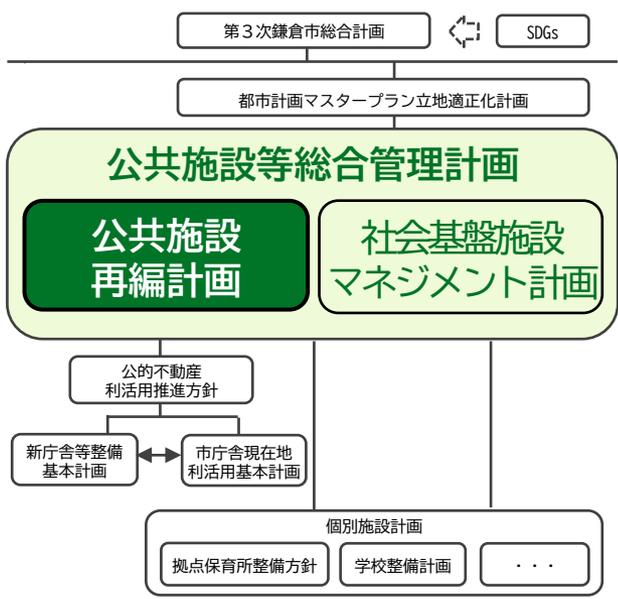
計画の目的

- ・「鎌倉の魅力を継承しつつ、次世代に過大な負担を残さない。」ことを目指し、新しい時代にあった価値を提供できるよう公共施設のあり方を見直す取組として、平成18年度(2006年度)から公共施設マネジメントに取り組んできている。
- ・社会情勢の変化等を踏まえ、公共施設の適正配置や災害に強い都市機能の構築に向けて、持続可能な公共施設の更新・維持管理を行うための公共施設マネジメントとして、「鎌倉市公共施設再編計画」を策定(見直し)することを目的とする。

計画の位置づけ

◆上位関連計画の整理

- ・平成26（2014）年度
公共施設再編計画を策定（令和5年改訂）
- ・平成27（2015）年度
社会基盤マネジメント計画（道路、橋、下水道等）を策定
- ・2つの計画を鎌倉市公共施設等総合管理計画として取纏め
平成27（2015）年度から一体的に推進
- ・最上位計画である鎌倉市総合計画や関連計画とも連携



計画の期間

◆計画期間

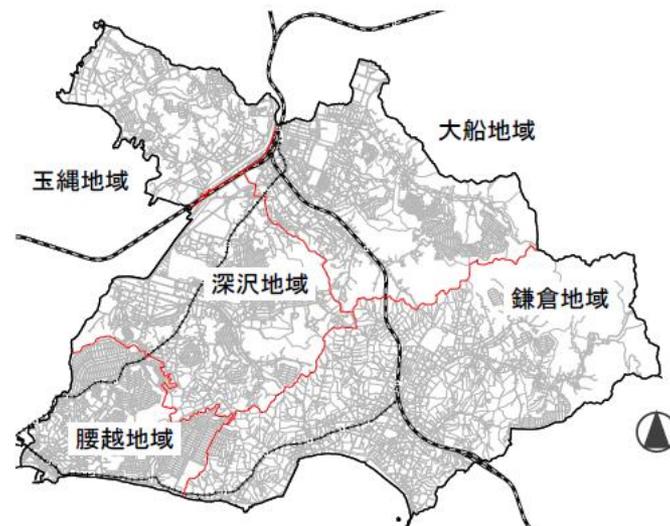
- ・40年間の計画
平成26(2014)～令和35(2053)年度
- ・開始から6年間を短期計画
- ・開始から12年間を中期計画
- ・開始から40年間を長期計画
⇒残り28年の長期期間を迎える

期間	40年間																		
年度	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	...	R17 (2035)	...	R35 (2053)		
総合計画	第3次鎌倉市総合計画																		
	第3期基本計画						第4期基本計画						次期総合計画						
	前期実施計画			後期実施計画			前期実施計画			後期実施計画									
公共施設等総合管理計画	計画策定	計画期間（40年間）																	
公共施設再編計画（本計画）	短期計画（6年間）						中期計画（12年間）						長期計画（40年間）						
社会基盤施設マネジメント計画	計画策定	運用準備	短期計画（9年間）									中期計画（19年間）			長期計画（40年間）				
															※R38（2038）まで				

地域特性

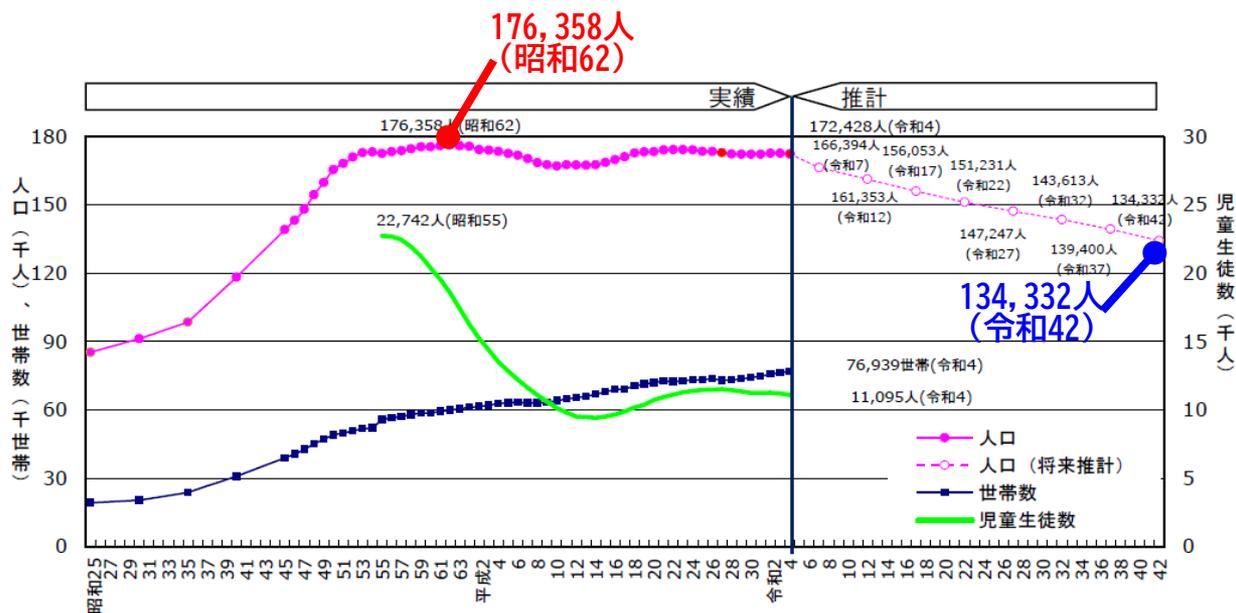
◆行政地域

- 昭和14（1939）年 鎌倉・腰越を併せて市制施行
- 昭和23（1948）年 深沢村、玉縄村、大船町を合併
- これらの歴史的成り立ちから、
5つの行政地域（鎌倉、腰越、深沢、大船、玉縄）
に分かれている。



◆人口の推移

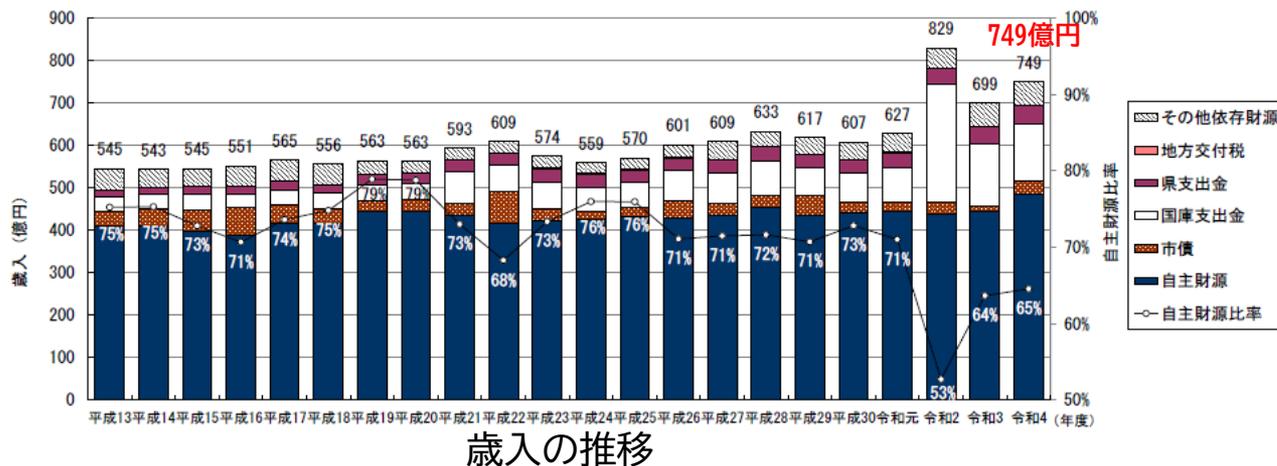
- 昭和62（1987）年に人口ピーク
（176,358人）を迎えた
- 令和42（2060）年には、
（134,332人）となる推計
※平成30年3月推計
- 令和4（2022）年と比べて
22%減少となる
- 現在は17万人を僅かに下回る



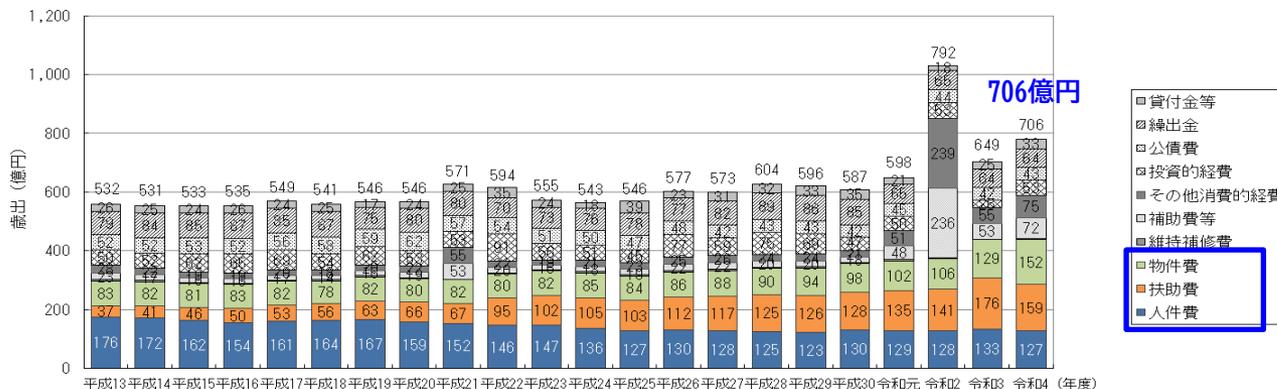
地域特性

◆財政推計（歳入・歳出の推移）

- ・令和4年度（2022年度）の歳入は約749億円、歳出は約706億円である。
- ・公共施設の整備等に係る投資的経費は、人件費、物件費、扶助費等の経常的支出が増加傾向であるため、拡充は困難であると考えられる。



歳入の推移



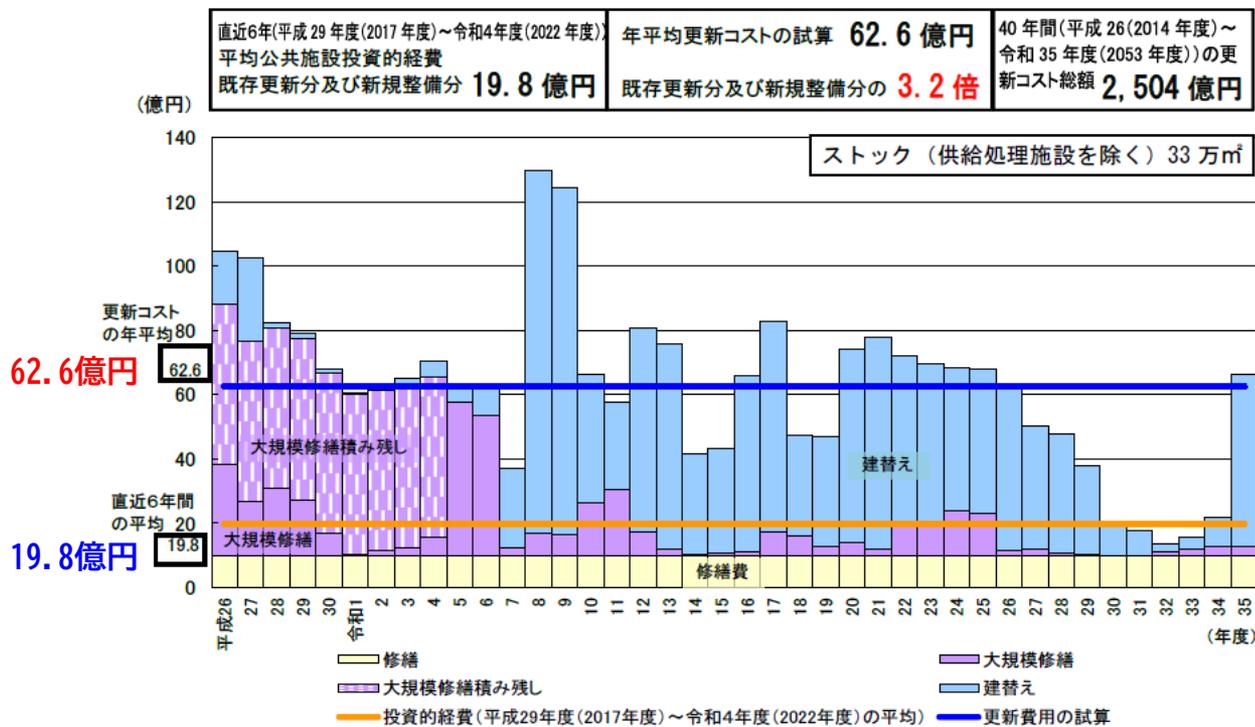
歳出の推移

経常的支出

将来の更新コスト

◆将来の更新コスト試算 【平成26年度（2014年度）～令和35年度（2053年度）】

- ・ 将来負担予測コストは、建設コストの上昇等の影響を受けたこともあり、当初計画策定時から上昇し約2,504億円となり、直近6年間(平成26年度～令和4年度)の投資的経費の平均(19.8億円/年)を大きく上回る62.6億円/年(約3.2倍)となった。
- ・ 現状の財政状況では、すべての施設の改修や建替えの実施が困難であることが明確になった。



将来の更新コスト試算（平成26年度（2014年度）を基準として試算）

取組方針

◆公共施設再編の方針を、次の三層構造で示している。

公共施設マネジメントの方針／公共施設マネジメントの3原則／取組方針

公共施設マネジメントの方針

- あらゆる施策・手法を総動員した課題解決に向けたマネジメントの実現
- 公共施設を資産ととらえ、活用にあたり効率性を追求するマネジメントを実現

公共施設マネジメントの3原則

- 財政負担の小さな公共サービスの実現
- 財政と連動した適切な施設保全
- 市民が誇れる施設を目指した計画

5つの取組方針

- 中長期的な視点からのマネジメントの実現とロードマップに沿った着実な推進
 - ・新規単独の施設整備は行わない、施設更新は複合化・集約化が原則
- 施設と機能を切り離した必要な公共サービスの再構築
 - ・公設公営からの発想転換と公共施設にこだわらない公共サービスの提供
 - ・学校を拠点とした再編、複合化の検討
 - ・他用途への転換、DX等を含めた施設・機能の見直しや効率化を図る
 - ・遊休・余剰資産の賃貸・売却等による再編の事業費の捻出
- 地域ごとの施設のあり方の見直し
 - ・5行政地域にとらわれない配置の検討
 - ・広域対応施設の近隣市との相互利用や共同運用サービス連携等
 - ・津波浸水想定範囲、土砂災害警戒区域内に立地する施設の対策を図る
- 市民・民間事業者との協働
 - ・民間活力や市民力を生かした運営方法等の検討
- 全庁的な問題意識の共有と体制整備
 - ・公共施設マネジメントの体制構築

目標

◆現行計画のコスト削減目標：31.3億円／年（40年間で1,252億円）

再編の基本手法の整理

◆再編の基本手法

- ・施設分類別の再編に当たっては、再編の基本手法を複数組み合わせるなど、それぞれの用途・地域に適した再編方法を検討する。

	再編方法	手法例
公共サービスのあり方の見直し	他用途への転換	・低未利用施設の機能転換
	廃止・統廃合	・老朽化施設、低利用施設の単純廃止／単独施設の統廃合
	DX	・ネットワークシステムの充実／データの一元管理、運用
施設の規模・配置のあり方の見直し	複合化・集約化・共用化	・低未利用施設、単独施設の複合化・集約化 ・公共施設会議室、民間会議室等類似機能の共用化 ・学校教育施設、敷地の多目的利用／各部門横断的利用の促進
	広域連携	・周辺自治体等との相互補完、相互利用 ・市民ホール・大型スポーツ施設等の共同運用
施設の整備・運営の効率化・財源確保	整備レベルの見直し	・建物整備レベルの見直し／設計施工一貫方式等 ・施設更新の優先順位付け
	維持管理コストの削減	・清掃・警備等一括発注／更新サイクルの設定 ・E S C O事業の活用／高効率器具等への交換
	民間活力等による効率化促進	・窓口サービスの民営化／保育園の民営化 ・施設運営の外部化（指定管理者制度等）／P F I
	保有形態の見直し	・市営住宅の借上げ／民間施設の賃貸借 ・集会施設等の地域移譲
	長寿命化	・建替え、大規模改修等
	遊休資産の外部利用	・遊休資産の売却、賃貸借

再編の基本手法の整理

◆複合化・集約化のイメージ

- ・複合化は、複数の用途・機能を合わせて、1つの施設として整備すること。
- ・集約化は、同種又は類似の機能を集め合わせて、1つの機能として整備すること。

複合化・集約化

異なる種類の施設
や同じ機能を持つ
施設をひとつにま
とめる

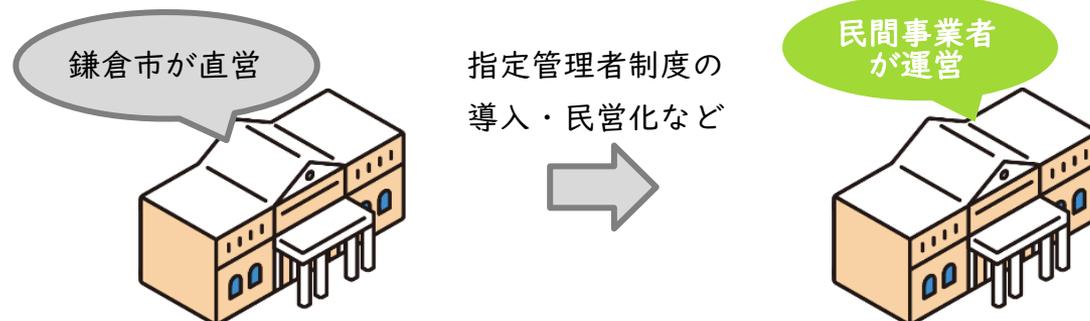


◆官民連携のイメージ

- ・指定管理者制度は、従来、自治体や外郭団体に制限されていた一部の公共施設の管理運営に、株式会社やNPOといった民間事業者も参加できる制度。

官民連携

施設の整備や管理
運営に民間のノウ
ハウや資金を活用
する



施設配置の見直し

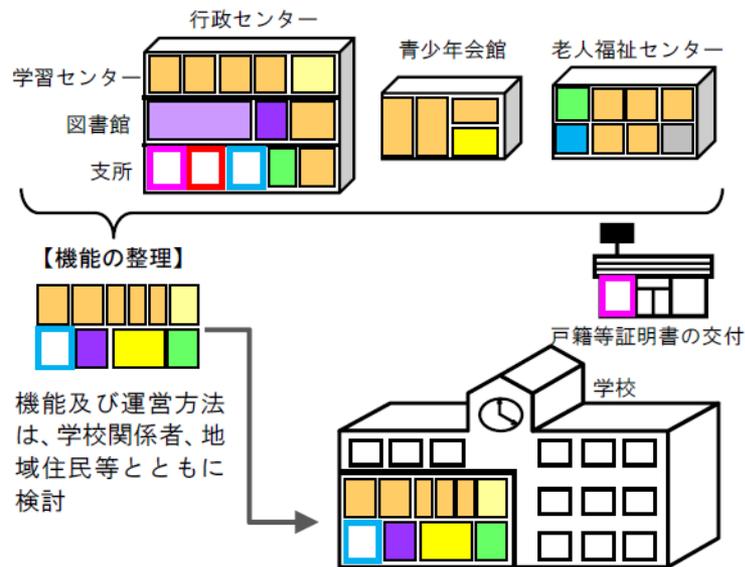
◆公共サービスの提供箇所の区分

- ・公共施設それぞれのサービスの内容を踏まえ、サービスの提供箇所数と配置の見直しにより、公共サービスの提供箇所を16の「小学校区レベル」、5つの「行政地域レベル」、全市レベル」に整理し、公共施設全体の最適化を図るものである。



◆地域拠点校

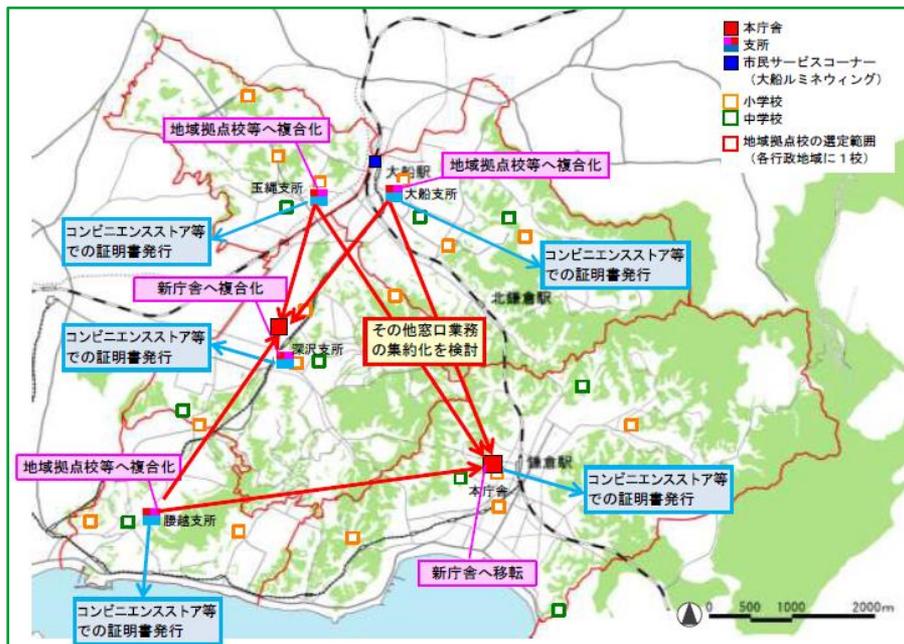
- ・個別施設で提供されている類似機能を集約し、学校など一定規模の敷地面積を有する施設に集約化・複合化する手法の1つとして地域拠点校を検討した。
- ・地域拠点校とは、学校教育施設との管理区分を明確に分離した上で、近隣の子育て関連施設、老人福祉、図書館、支所(地域活動支援)、生涯学習等の機能を集約し、地域コミュニティの拠点としてのサービス向上を図るものである。



対象施設と施設分類別の再編内容【(1) 本庁舎・支所】

施設名	所在地	面積(m ²)	築年数	複合化の状況
鎌倉市役所	御成町18-10	14,234	56年	—
腰越支所	腰越864	1,804	26年	複合施設
深沢支所	常盤111-3	1,087	45年	複合施設
大船支所	大船2-1-26	675	60年	複合施設
玉縄支所	岡本2-16-3	1,047	38年	複合施設

※築年数は令和7年度(2025年度)時点



◆再編方針

- ・市役所本庁舎は、深沢地域整備事業用地（行政施設用地）において機能集約・複合化し、新庁舎を整備する。
- ・地域活動への支援機能は、5つの行政地域（鎌倉、腰越、深沢、大船、玉縄）で継続し、多世代が交流できる機能として地域拠点校に配置・統合する。

対象施設と施設分類別の再編内容【(2) 消防施設】

施設名	所在地	面積(㎡)	築年数	複合化の状況
鎌倉消防署	由比ガ浜4-1-10	2,570	51年	—
浄明寺出張所	浄明寺6-2-7	273	47年	—
腰越出張所	腰越4-9-12	725	63年	—
七里ガ浜出張所	七里ガ浜東1-2-5	492	14年	—
深沢出張所	手広1-16-12	954	43年	—
大船消防署	大船3-5-10	2,180	45年	—
台出張所	台3-6-21	171	43年	—
今泉出張所	今泉2-4-25	403	18年	—
玉縄出張所	玉縄2-5-2	434	52年	—

※築年数は令和7年度(2025年度)時点



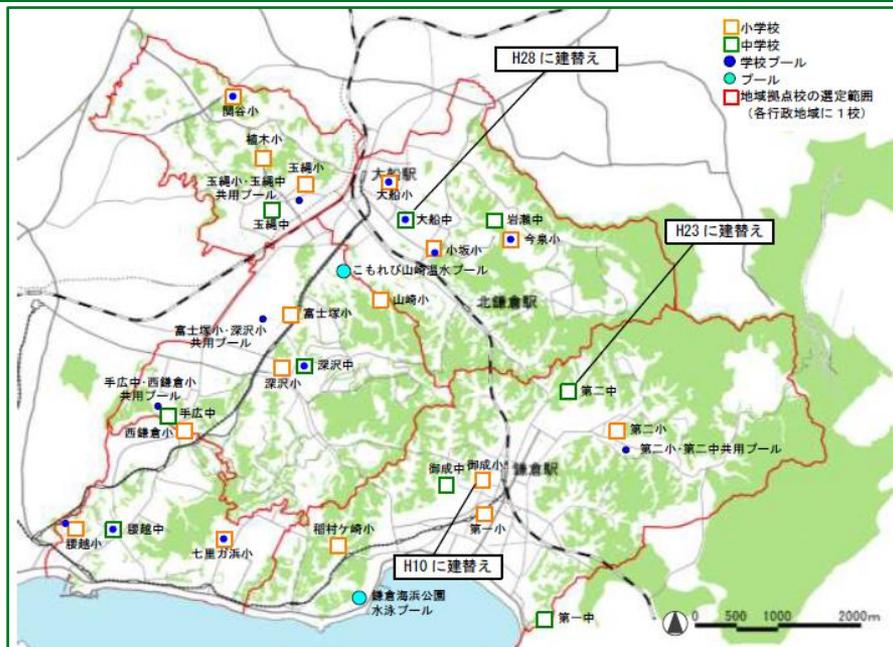
◆再編方針

- ・鎌倉市全体の消防力を確保した上で、消防救急活動に支障をきたさない範囲で消防施設（消防団器具置場を含む）の配置見直しを行い、消防署・出張所等の複合化・移転・統合を行う。
- ・津波浸水に対応するため、津波の影響の少ない場所への移転や堅牢な建物への建替えなどの整備を行う。

対象施設と施設分類別の再編内容【(3) 学校施設】

施設名	所在地	面積(㎡)	築年数	複合化の状況
第一小学校	由比ガ浜2-9-55	8,524	60年	複合施設
第二小学校	二階堂878	5,342	58年	—
御成小学校	御成町19-1	8,126	27年	複合施設
稲村ヶ崎小学校	極楽寺3-2-3	4,163	45年	複合施設
七里ガ浜小学校	七里ガ浜東5-3-2	4,923	50年	複合施設
腰越小学校	腰越5-7-1	6,470	61年	複合施設
西鎌倉小学校	津1069	7,527	52年	複合施設
深沢小学校	梶原1-11-1	8,466	56年	複合施設
富士塚小学校	上町屋810	7,649	49年	複合施設
山崎小学校	山崎2500	5,740	56年	複合施設
小坂小学校	小袋谷587	6,749	40年	複合施設
玉縄小学校	玉縄1-860	7,173	60年	複合施設
植木小学校	植木1	5,582	41年	複合施設
関谷小学校	関谷468-1	5,968	47年	複合施設
大船小学校	大船2-8-1	6,458	48年	複合施設
今泉小学校	今泉2-13-1	8,003	54年	複合施設
第一中学校	材木座6-19-19	5,574	41年	—
第二中学校	西御門1-7-1	5,264	15年	—
御成中学校	笹目町2-1	8,350	59年	—
腰越中学校	腰越4-11-20	6,745	48年	—
深沢中学校	梶原1-14-1	7,363	60年	—
手広中学校	手広5-7-1	6,911	43年	—
大船中学校	大船4-1-25	7,036	10年	—
玉縄中学校	岡本1100	7,600	52年	—
岩瀬中学校	岩瀬840	7,881	45年	—
共用プール	—	—	—	—

※築年数は令和7年度(2025年度)時点



◆再編方針

- ・施設の更新に関しては、長寿命化の可能性も含めて検討し、適切な手法を選定する。
- ・小学校の建替え等の際は、子どもの家・放課後子どもひろばの複合化を前提に整備する。
- ・各行政地域内に1校を選定し、地域種別支援機能等を統合した地域拠点校として整備する。

対象施設と施設分類別の再編内容【(4) 子ども・青少年施設】

施設名	所在地	面積 (m ²)	築年数	複合化の状況
鎌倉青少年会館	二階堂912-1	624	25年	複合施設
玉縄青少年会館	玉縄1-2-1	1,211	55年	複合施設
長谷子ども会館	長谷1-11-1	227	117年	—
おなり子どもの家	御成町18-35	164	56年	複合施設
いなむらがさき子どもの家、放課後子どもひろばいなむらがさき・いなむらがさき子どもの家	極楽寺3-2-3	64	45年	複合施設
二階堂子ども会館・にかいどう子どもの家	二階堂912-1	345	25年	複合施設
第一子ども会館・だいいち子どもの家	由比ガ浜2-9-13	363	13年	複合施設
腰越子ども会館・こしごえ子どもの家	腰越5-2-10	260	54年	複合施設
西鎌倉子ども会館・にしかまくら子どもの家、放課後子どもひろばにしかまくら・にしかまくら子どもの家	津西1-16-36、津1069	238	34年	複合施設
七里ガ浜子ども会館・しちりがはま子どもの家	七里ガ浜東5-3-3	276	18年	複合施設
深沢子ども会館	(閉館)	—	—	—
ふかさわ子どもの家、放課後子どもひろばふかさわ・ふかさわ子どもの家	梶原1-11-1	128	56年	複合施設
富士塚子ども会館・ふじつか子どもの家	寺分418-10	260	43年	複合施設
梶原子ども会館	梶原4-4-2	240	42年	—
山崎子ども会館・やまさき子どもの家	山崎2456-1	298	38年	複合施設
岩瀬子ども会館・いわせ子どもの家、放課後子どもひろばいまいずみ・いまいずみ子どもの家	岩瀬549、今泉2-13-1	276	39年	複合施設
大船子ども会館・おおふな子どもの家	大船2-10-3	277	35年	複合施設
小坂子ども会館・おさか子どもの家	大船2135	599	36年	複合施設
玉縄子ども会館・たまなわ子どもの家、放課後子どもひろばたまなわ・たまなわ子どもの家	玉縄1-2-1、玉縄1-860	201	55年	複合施設
せきや子どもの家、放課後子どもひろばせきや・せきや子どもの家	関谷468-1	64	47年	複合施設
植木子ども会館・うえき子どもの家、放課後子どもひろばうえき	植木1、植木66-6	277	21年	複合施設



◆再編方針

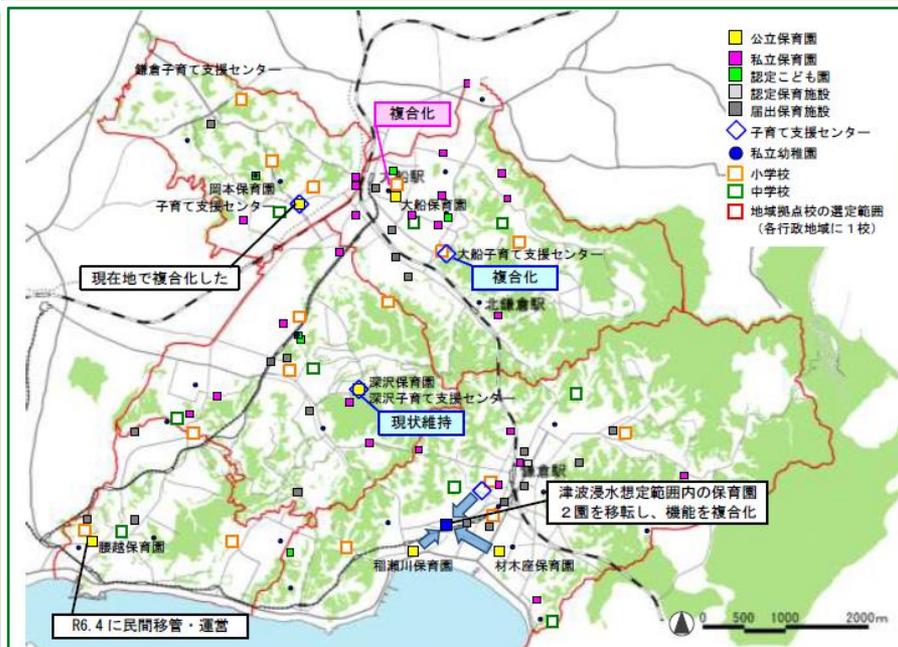
- ・ 子どもの家・放課後子どもひろばは、小学校の建替え等に合わせ小学校校舎と一体的に複合化する。
- ・ 将来的には順次青少年会館を廃止し、従前の青少年会館の機能は、多世代が交流できる機能として地域拠点校に統合する。

※築年数は令和7年度(2025年度)時点

対象施設と施設分類別の再編内容【(5) 子育て関連施設】

施設名	所在地	面積 (m ²)	築年数	複合化の状況
鎌倉子育て支援センター	由比ガ浜3-11-48	52	33年	複合施設
腰越子育て支援センター	腰越5-11-17	-	-	民間保育園と複合化
深沢子育て支援センター	梶原2-33-2	223	18年	複合施設
大船子育て支援センター (休止中)	大船2135	122	51年	複合施設
玉縄子育て支援センター	岡本2-21-19	130	10年	複合施設
旧材木座保育園	材木座3-5-8	495	53年	廃止・複合化
旧稲瀬川保育園	長谷2-20-18	509	49年	廃止・複合化
由比ガ浜こどもセンター (保育園)	由比ガ浜3-11-48	2,809	8年	複合施設
腰越保育園	腰越5-11-17	835	57年	公私連携 保育所
深沢こどもセンター	梶原2-33-2	1,488	18年	複合施設
大船保育園	大船2-10-24	692	29年	-
岡本保育園	岡本2-21-19	637	10年	複合施設

※築年数は令和7年度(2025年度)時点



◆再編方針

- ・ 利便性向上のため、子育て関連の機能を集約し複合化する。
- ・ 公立保育園民営化計画の見直し等に合わせ、将来の公立保育園の配置を検討する。

対象施設と施設分類別の再編内容【(6) 福祉関連施設】

施設名	所在地	面積 (㎡)	築年数	複合化の状況
福祉センター	御成町20-21	3,100	33年	複合施設
名越やすらぎセンター	材木座2-15-3	1,028	53年	—
こゆるぎ荘 ※H26廃止	腰越2-9-12	—	—	—
腰越老人福祉センター	津西1-7-7	593	9年	—
教養センター	笛田2-17-1	1,608	44年	—
今泉さわやかセンター	今泉3-21-23	1,204	35年	—
玉縄すこやかセンター	玉縄5-9-1	494	42年	—
二階堂在宅福祉サービスセンター	二階堂912-1	715	25年	複合施設
御成町在宅福祉サービスセンター	御成町2-5	664	34年	—
台在宅福祉サービスセンター	台2-8-1	1,757	34年	—
鎌倉はまなみ	由比ガ浜2-3-11	1,287	30年	—
障害児活動支援センター	梶原2-33-2	277	18年	複合施設
あおぞら園	笛田2-38-20	1,043	48年	—

※築年数は令和7年度(2025年度)時点



◆再編方針

- ・老人福祉センターの機能を見直し、多世代が交流できる機能として統合することで、サービス向上を図る。
- ・公共施設内で運営されている民間事業についても、段階的に民間施設等への移転を検討する。

対象施設と施設分類別の再編内容【(7) 生涯学習施設】

施設名	所在地	面積 (㎡)	築年数	複合化の 状況
鎌倉生涯学習センター	小町1-10-5	5,075	43年	複合施設
腰越学習センター	腰越864	744	26年	複合施設
深沢学習センター	常盤111-3	1,186	45年	複合施設
大船学習センター	大船2-1-26	587	60年	複合施設
玉縄学習センター	岡本2-16-3	791	38年	複合施設
玉縄学習センター分室	台1-2-25	619	27年	複合施設
吉屋信子記念館	長谷1-3-6	208	96年	—

※築年数は令和7年度(2025年度)時点



◆再編方針

- ・ 鎌倉生涯学習センターの機能は、市庁舎現在地において行政サービス機能等と複合化することにより、生涯学習を推進する拠点としての役割の充実を図る。
- ・ 深沢地域の学習センター機能（集会室等）は新庁舎整備と合わせて複合化する。
- ・ それ以外の地域では、多世代が交流できる機能として地域拠点校等に複合化する。

対象施設と施設分類別の再編内容【(8) 図書館】

施設名	所在地	面積(m ²)	築年数	複合化の状況
中央図書館	御成町20-35	2,576	51年	—
腰越図書館	腰越864	684	26年	複合施設
深沢図書館	常盤111-3	820	45年	複合施設
大船図書館	大船2-1-26	462	60年	複合施設
玉縄図書館	岡本2-16-3	512	38年	複合施設

※築年数は令和7年度(2025年度)時点



◆再編方針

- ・ 中央図書館は、市庁舎現在地の整備に合わせて複合化することにより現在地から移転、機能を見直し、拠点図書館としての機能の充実を図る。
- ・ 各地域の図書館機能は多世代が交流できる機能と複合化する。
- ・ 深沢図書館は、新庁舎整備と合わせて複合化する。

対象施設と施設分類別の再編内容【(9) スポーツ施設】

施設名	所在地	面積 (㎡)	築年数	複合化の 状況
鎌倉体育館	由比ガ浜2-9-9	2,864	55年	—
大船体育館	台3-2-5	1,573	42年	—
見田記念体育館	由比ガ浜2-13-21	808	21年	—
鎌倉武道館	山崎616-6	5,217	32年	—
鎌倉海浜公園 水泳プール	坂ノ下34-5	7,064	14年	—
こもれび山崎 温水プール	山崎1330-39	3,346	20年	—
学校プール	(対象プール面積合計)	10,143	—	—
総合体育館	(将来計画:2034年)	—	—	—

※築年数は令和7年度(2025年度)時点



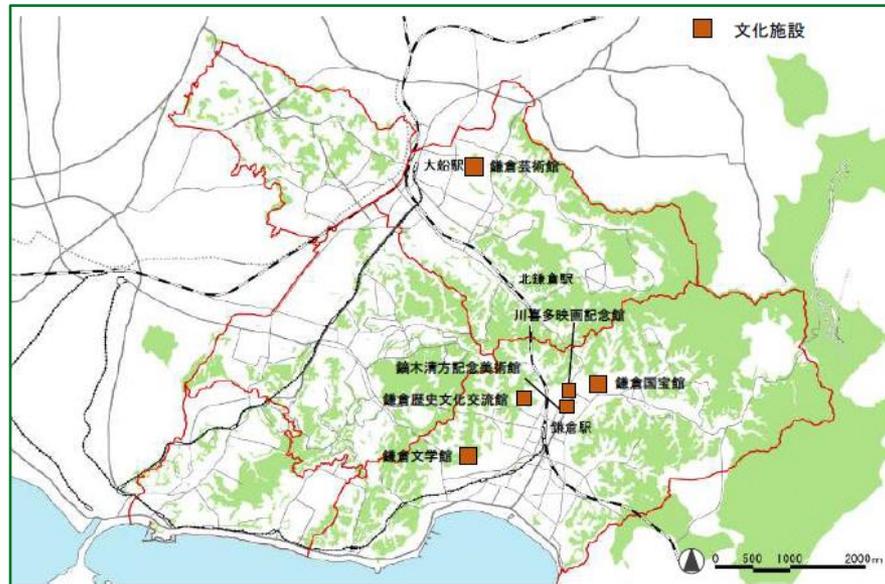
◆再編方針

- ・ 鎌倉体育館は津波想定浸水範囲外へ移転するとともに、大船体育館との統合により、拠点施設として総合体育館（屋内プール併設）を整備し、防災機能も備えたサービスの充実を図る。
- ・ 地域のスポーツニーズに対応できるように、学校の地域開放の運営を見直す。

対象施設と施設分類別の再編内容【(10) 文化施設・鎌倉芸術館】

施設名	所在地	面積(m ²)	築年数	複合化の 状況
鎌倉文学館	長谷1-5-3	1,445	90年	—
鎌倉国宝館	雪ノ下2-1-1 (借地)	2,271	42年	—
鍋木清方 記念美術館	雪ノ下1-5-25	470	28年	—
川喜多 映画記念館	雪ノ下2-2-12	390	16年	—
鎌倉芸術館	大船6-1-2 (借地)	21,510	32年	—

※築年数は令和7年度(2025年度)時点

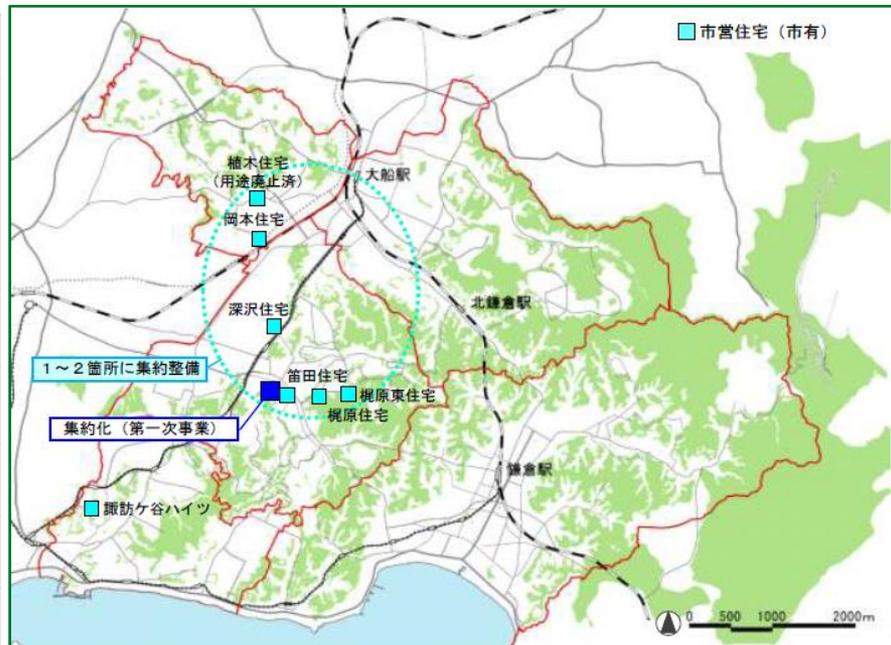


◆再編方針

- ・ 鎌倉芸術館はPFI事業導入による大規模修繕と運営の見直しを行い、将来的には広域連携、民間施設への転換も検討する。
- ・ その他の施設は、施設用途や運営方法を見直し、効率的な施設の維持管理を目指す。

対象施設と施設分類別の再編内容【(11) 市営住宅】

施設名	所在地	面積 (㎡)	築年数	複合化の 状況
諏訪ヶ谷ハイツ	津西2-19	3,258	29年	—
深沢住宅	寺分448	7,169	65年	PFI事業 実施中
笛田住宅	笛田3-23-1~13	2,929	61年	PFI事業 実施中
梶原住宅	梶原4-2-2・3・4	2,359	58年	PFI事業 実施中
梶原東住宅	梶原4-2-8・9	5,538	56年	PFI事業 実施中
植木住宅	(2019年用途廃止済)	(481)	(69年)	PFI事業 実施中
岡本住宅	岡本1324	5,023	55年	PFI事業 実施中
市営住宅集約化	P F I 事業実施中	—	—	—



※築年数は令和7年度(2025年度)時点

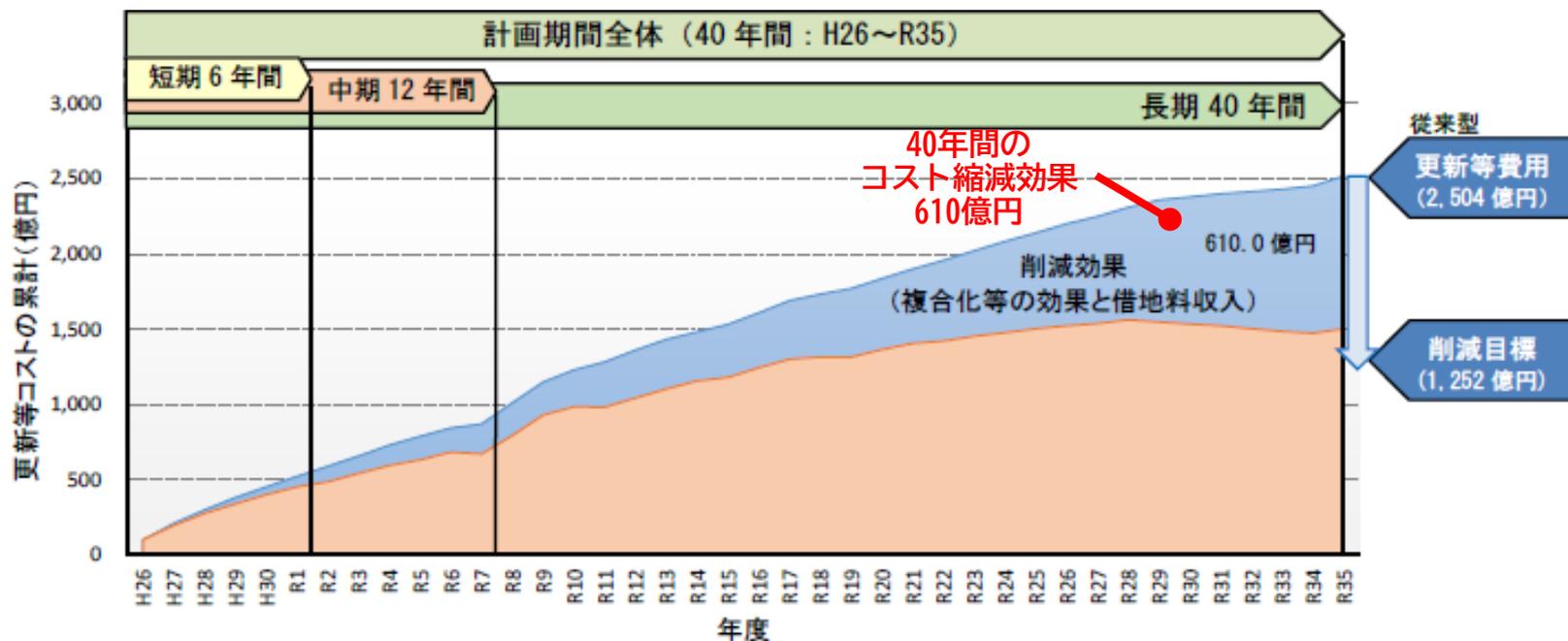
◆再編方針

- ・老朽化した市営住宅の建替えに伴い、施設を集約し有効な土地利用を図る。
- ・高齢者単身世帯の増加傾向を考慮し、入居希望の世帯構成に合わせ、供給する住戸を変更
-

再編によるコスト削減効果

◆コスト削減効果の累積

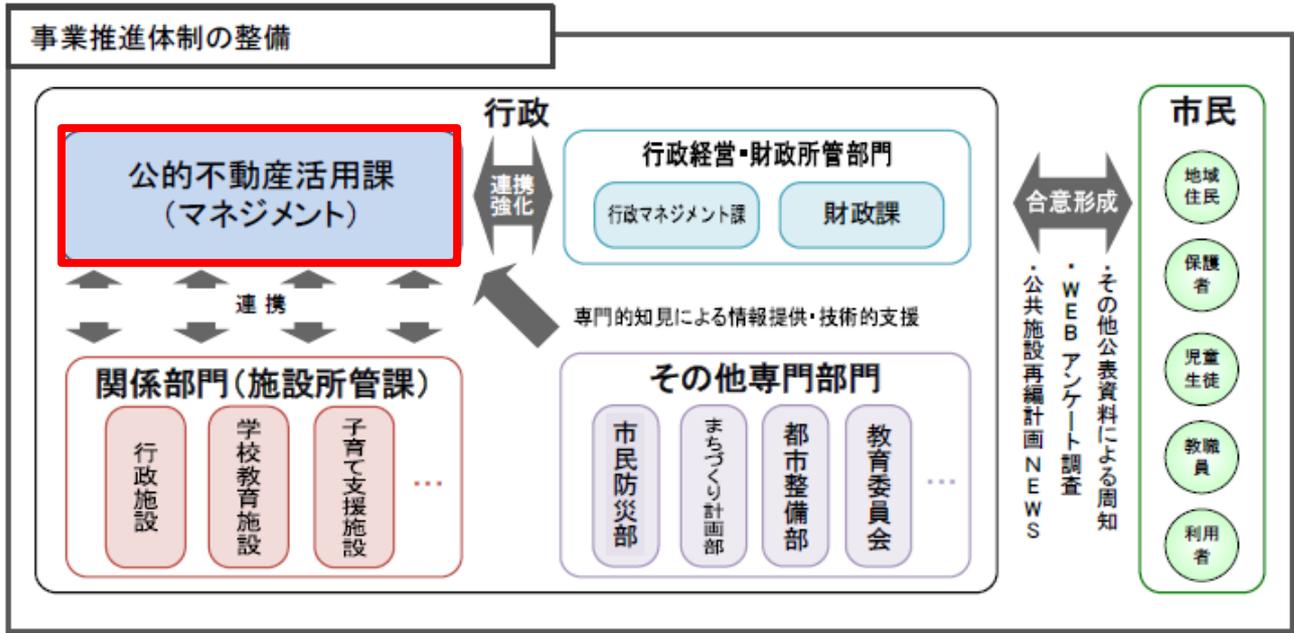
- ・ 公共施設の再編によるコスト削減効果と、再編により生じた跡地の賃貸収入について試算した結果、40年間のコスト削減効果が約610億円となる。
- ・ 削減額の内訳は、建替え・大規模改修等の建設コストが約402億円、施設の維持管理・事業運営コストが約27億円、跡地の賃借による収入が約163億円となる。



推進体制【庁内の推進体制】

◆公共施設マネジメントの推進体制

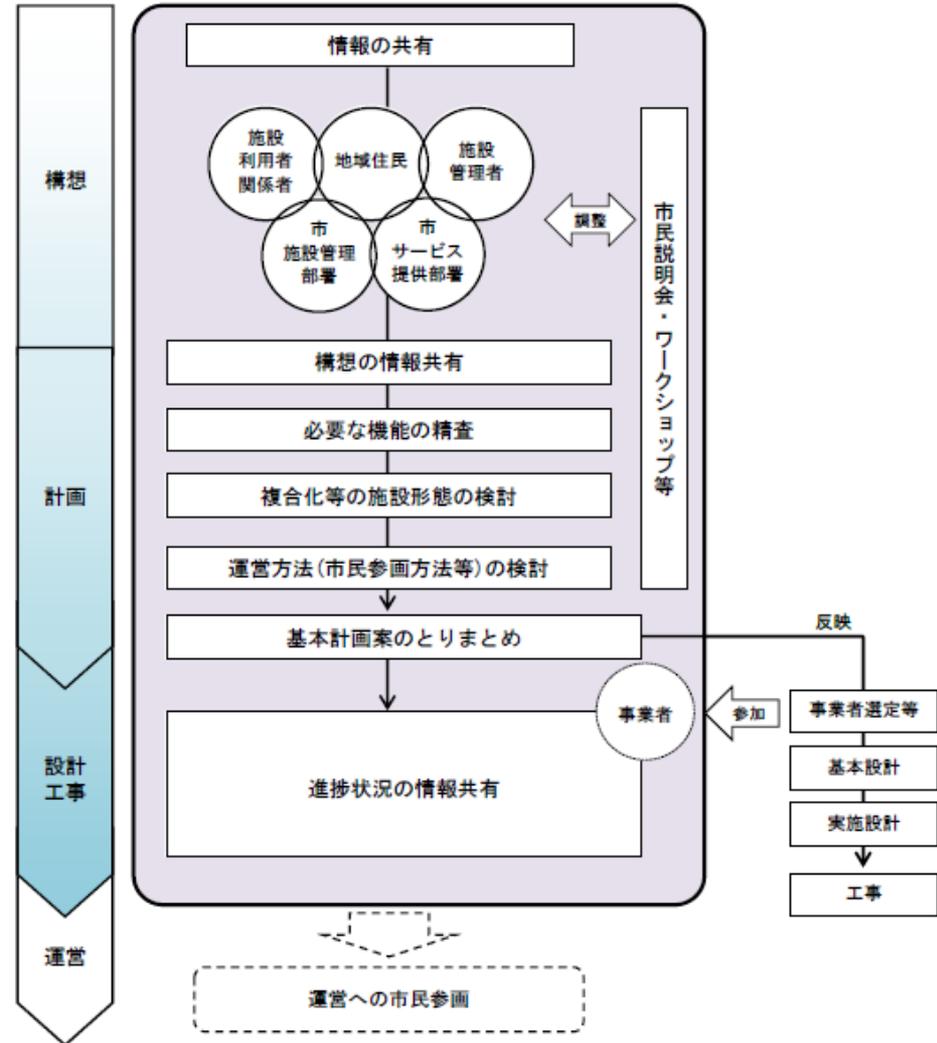
- ・平成30年（2018）4月に資産管理を統括する部署として、公的不動産活用課を設置した。
- ・固定資産税台帳の管理、公共施設のデータ管理、点検、修繕、工事・設計等、施設の統合・複合化などの検討等を行う部署を一元化し、効率的な業務運営と公共施設マネジメントを推進する体制を整備した。



推進体制【関係者との協議】

◆事業の実施に当たっての関係者との協議

- ・ 公共施設の再編を進める際には計画の初期段階から情報発信や参画の場を設けながら公共施設再編を進める。
- ・ 具体的な検討にあたり、関係者や地域住民をはじめ、地域で活動している市民などの関係者と、ワークショップ等の手法を用いながら、施設の計画づくりを調整する。
- ・ 公共施設の集約化・複合化の再編に伴い、機能の廃止を検討する施設については、再編後の公共サービス提供に関する周知・説明を行うため、市民・利用者への説明会等を実施した上で、廃止後の施設の利活用を検討する。



適切な保全の実施

◆定期的な劣化状況の把握

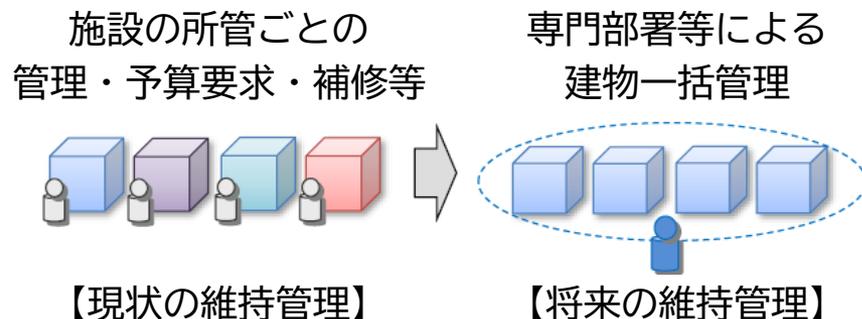
- ・「公共建築物の自主点検マニュアル」を作成し、施設管理の担当職員が日常的に不具合を確認して維持管理を実施している。
- ・一定規模以上の公共施設は、建築基準法に基づく定期点検を実施している。

◇保全の目標(自主点検マニュアルより)

- 安全性の確保／●良好な執務等環境の維持／●景観や街並みの維持／
- ライフサイクルコストの低減／●環境負荷の低減

◆包括的な維持管理の推進

- ・施設の所管ごとに縦割りで管理してきた公共施設を専門部署や民間事業者の包括的により効率化することで経費の削減と維持保全を目指している。



これまでの実績

再編方法	対象施設名
複合化	玉縄子どもセンター（H27） 岡本保育園、玉縄子育て支援センター 由比ガ浜子どもセンター(保育園)（H29） 材木座保育園、稲瀬川保育園、子育て支援センター、障害児通所支援施設 子どもの家等を小学校敷地へ複合化（適宜） 公立小学校、子どもの家、放課後子どもひろば
複合化 + 官民連携	腰越保育園（公私連携型保育所）（R6） 複合化：子育て支援センター
集約化 + 官民連携	市営住宅集約化事業（P F I 事業）（R3～） 深沢住宅、笛田住宅、梶原住宅、梶原東住宅、植木住宅、岡本住宅
民間へ移譲	鎌倉はまなみ（高齢者福祉施設）（R3） 建物移譲+土地貸付
廃止	レイ・ウェル（勤労福祉会館） 台出張所 旧老人いこいの家「こゆるぎ荘」



【由比ガ浜子どもセンター（保育園）】

平成29年度（2017年度）開設／延床面積：2,809㎡



【市営住宅P F I 事業】

令和3年度（2021年度）事業契約／延床面積：15,115㎡
 ※令和6年度(2024年度)に第1期事業としてA棟のみ供用開始予定

これまでの評価

◆実現した再編

- ・子育て複合施設（こどもセンター）開設、市営住宅の集約化 勤労福祉会館廃止（レイウエル）
- ・高齢者福祉施設（鎌倉はまなみ）を民間へ移譲、公私連携型保育所の設置（腰越保育園）

◆現在進行中

- ・鎌倉消防署と浄明寺出張所の移転統合（（仮称）雪ノ下消防署） 、第一小学校の建替

◆継続して検討中の課題

- ・玉縄青少年会館、本庁舎移転整備、岡本二丁目用地利活用

◎評価

- ・10年で実行可能な再編は着実に進展
- ・再編の必要性は理解を得られるが、個別案件の合意形成が難航する傾向もある
- ・新たな課題の顕在化

社会構造の変化（DX等） 、生活様式の変化、防災コミュニティ、居場所の提供、財政面の制約

計画推進に関する課題

◆築60年超の公共施設増加で更新負荷が拡大

◆公共施設のあり方（防災、コミュニティ、居場所、サービスのあり方）

◆施設配置の考え方（適正な施設配置とは何か）

◆学校施設との連携

◆財政制約も踏まえ、残り28年間で実行力ある目標の再設定、着実な進捗管理